

伊藤 岳 国会報告

2025年
新春号

生計費に課税するな。消費税の緊急減税を。
大企業・富裕層に応分の負担を。

教育費ゼロへ。高い学費、重い奨学金の返済を
ただちに半額に。

現行の保険証を残し、国民皆保険制度を守れ。

大企業の内部留保に切り込み、政治の責任で賃上げを。

企業・団体献金は全面禁止。政党助成金は廃止を。

国民のいのちと暮らしを守るこそ政治の役割です。

財界・大企業中心、日米同盟絶対で、
県民のいのち、暮らし、生業はそっちのけの自民党政治。
こんな政治は許せません。

2025年、
政治の変化をさらに前へ



県民のいのち、暮らしに希望を

現行の
保険証を
残せ

マイナ保険証一本化・保険証廃止問題

いのち・健康に直結する
国民皆保険制度を崩す事態は許さない



マイナンバーカードと保険証のひも付け誤りは政府の総点検でも解消されていません。そもそもマイナカードと保険証は別物なのに、無理やり保険情報をひも付けしようとするから起きるトラブルです。また、要介護高齢者や障害のある方にとって、マイナ保険証の暗証番号の管理は難しく、顔認証マイナカードの取得も簡単ではありません。

これでは一時的に無保険状態となる事態は避けられません。医療を受けられない事態にもつながり、命に直結します。政府の責任は重大です。

臨時国会で保険証の新規発行停止を決めた経緯をたどりましたが、大臣はあいまいなごまかし答弁に終始しました。国民皆保険制度を崩しかねない事態は許せません。

非正規
公務員の
暮らし守れ

非正規公務員の大量雇い止めはやめよ

処遇改善・給与改定の徹底を



地方自治体で働く非正規公務員(会計年度任用職員)は、来年度も雇用されるか分からない不安から人材流出や欠員が生じています。

狭山市では図書館司書など会計年度任用職員37人中11人が雇い止めに。名古屋市では非正規保育士ら1,200人を一気に雇い止めとする動きも。公共サービスの現場で大量の任用が奪われる人権侵害です。「こんなことで誰が応募するのだろうか。これでは地方公務員に、専門性や経験のある人材を確保することはますます遠くなる」と総務大臣に迫りました。

また、全国の地方自治体のうち4割で、会計年度任用職員の給与改定を行わなかった実態を指摘。今年度、人事院勧告に沿って、全ての自治体で会計年度任用職員も含めた地方公務員の給与改定が徹底されるよう求めました。引き続きみなさんと力を合わせます。

5年5カ月で
180回の
国会論戦

みなさんと共に 県民のねがいを国会へ

国民皆保険、地域交通、働く人の権利、雇用を守って

現行保険証の新規発行廃止、マイナ保険証への一本化がすすめられています。皆さんから寄せられた声をしめし、「無保険状態」になりかねない問題をくりかえし取り上げ、政府をただしています。

バス路線の撤退が相次ぎ、地域公共交通の維持が課題となっています。予算委員会で運転手不足対策と国の支援を要求。斉藤鉄夫国土交通相(当時)から「予算増額も含め今後議論する」との答弁を引き出しました。

自治体や保育・教育現場の非正規労働者の処遇改善、タクシー運転手の賃上げ問題など雇用・暮らしを守るため、全力をつくしています。さいたま新都心郵便局の過労自殺問題では、日本郵便の責任を追及しました。

2024年3月~12月



埼玉県内の市町村議員のみなさんと、コミュニティバスの存続や地域公共交通の充実発展を求める要請書を国交省に手渡しました。3月の予算委員会や4月の国交委員会など、繰り返し取り上げ、計4回の質問をしました。



2024年11月

国会前で保険証残せの声を保険医団体連合会の医師たちと上げ、質疑でも追及してきました。

コロナや台風・水害被害でも県民の声を第一に

19年の台風被害では、繰り返し被災地に足を運んで調査し、国会で取り上げました。内閣府や環境省を動かし、災害ごみの処理に対する国の責任を明らかにしてきました。

20年、コロナ禍では、県内の医療現場や飲食業、観光業、バス事業者と懇談し、医療・介護従事者などソーシャルワーカーへの支援、中小業者向け給付金の追加支給などを強く迫ってきました。



2020年12月

さいたま新都心郵便局職員の過労自殺問題で、労働者の権利守れと郵政本社前の集会に参加。国会で日本郵便の責任を追及し、遺族への謝罪につながりました。



2022年12月

保育士のみなさんから低い賃金実態や保育現場に保育士が足りない厳しい現状とともに、配置基準等への要望を聞き、国会で処遇改善を求めました。



2020年4月

コロナ禍で予約客がゼロになった旅館業や飲食業の方々から切実な声をうかがい、事業者支援の拡充を政府に迫りました。



2019年10月

2019年の台風19号で被害を受けた農場を訪ね、各地で深刻な被害実態を聞き取りました。その後、被災地の議員と一緒に政府に被害救済の緊急要望行動を行いました。



2021年8月

小川町の急傾斜地にあるメガソーラーの崩落現場で住民の声を聞きました。さまざまな計画を認可した国の責任を質問でたどりました。

第216回臨時国会で取り組んだ活動

自治体システムのクラウド化

12/23 地方デジタル特別委員会



自治体の情報システムを政府の標準化仕様に従ったものにし、政府のガバメントクラウドにのせる「標準化・共通化」は、行政と個人の情報を民間企業が大きく利活用できるようにするものです。自治体の独自施策を排除するなど地方自治を侵害し、情報漏えいの危険性、自治体負担を高めると追及しました。

地方公務員育休法 働きながら子育てしやすく

12/24 総務委員会



非常勤職員の部分休業取得条件を、子の年齢が小学校入学前まで拡大するなどの育休法案に賛成しました。「育児の負担は、常勤か非常勤かという勤務形態によって変わるものではない」とさらなる処遇改善を求めました。

メキシコ大使と多様性対話

11/28 駐日メキシコ大使館



平等権連合(ERC)共同議長国のメキシコとドイツ両国の在日大使館から招待されて「LGBTQ+ Diplomat レセプション」へ。参加者と交流し、「性的少数者の権利と生活向上のためがんばりたい」と応じました。

夏の参議院選挙 比例は5議席をめざします



はたやま和也

元衆院議員
北関東、北海道、東北



小池 晃

党書記局長、参議議員
東京、南関東



井上 さとし

参議議員
京都、東海、北陸信越



山下 よしき

党副委員長
参議議員
大阪、兵庫、滋賀、奈良、和歌山



白川 よずり

元香川県議
中国、四国、九州・沖縄

参議院選挙の制度解説

投票は2回あります

① 選挙区 } 候補者名を書きます。

② 比例代表 } 「日本共産党」と政党名を書きます。

※政党名でも個人名でも投票できます。